

【報道関係各位】

株式会社ベネッセコーポレーション

代表取締役社長 福島保

3.11 東日本大震災の影響 子育て調査**子どもを守るため自己判断しなくてはならず悩んでいる母親
子育て時のいらいら・不安が増し、子どもからもストレスサイン**

株式会社ベネッセコーポレーション(本社:岡山市、以下ベネッセ)の社内シンクタンク「ベネッセ次世代育成研究所」では、2011年5月に、0～5歳児をもつ母親3,096名(首都圏1,548名、首都圏及び東北以外の地域1,548名)を対象に、①東日本大震災直後 ②2か月超経過した調査時点での子育て行動や子どもの様子について、インターネット調査を実施しました。また、調査時点の子育て意識と、震災以前に実施した調査結果とを比較することで、震災後の変化を明らかにしました。主な調査結果は以下の通りです。

1. 震災・原発事故に関して信頼できる情報は何かという問いに対し、もっとも多かった回答は「専門家の意見」だが、31.7%にとどまり、次いで「信頼できる情報はない」が29.4%である。
2. 首都圏では、子どもの屋外遊びを、震災直後は53.4%の母親が減らしていた。その理由について、73.8%が放射線の健康への影響が心配だったからと答えている。調査時点(2011年5月末)でも17.7%が依然として子どもの屋外遊びを減らしている。
3. 首都圏では、「子どもがわずらわしくていらいらしてしまうこと」が「よくある」「時々ある」と回答した母親は、調査時点(2011年5月末)は70.6%で震災前より16.8ポイント増加している。また、「子どもが将来うまく育っていくかどうか心配になること」は70.4%で震災前より10.0ポイント増加しており、母親の子育て時のいらいら・不安が増加していることがわかる。
4. 首都圏の子どもには、ストレスサインである“甘えが増える”様子がみられる。震災直後は、低年齢児(0～2歳)で31.9%に対し、高年齢児(3～5歳)では41.4%と、高年齢児のほうが多い。また、震災後2か月では低年齢児で30.8%、高年齢児で26.0%と、低年齢児が回復しにくい傾向にある。
5. 首都圏では、震災後、親子で話したこととして「水や食料の大切さ」(65.3%)「災害から身を守る方法」(48.8%)などがあり、総じて首都圏以外の地域より高い。
6. 父親の協力や地域とのつながりといった周囲の人とのコミュニケーションが多い母親の方が、それらが少ない母親よりも、子育て時のいらいら・不安が少ない。

今回の調査結果からは、震災後の不安定な環境下で、母親たちが確かな情報が少ないことに迷いながらも、子どもを守るために自己判断して行動していることがうかがえます。これらのことは、母親にストレスを与え、首都圏の母親の子育て感情をみると、震災前と比べていらいら・不安が増えています。母親のストレスは子どもにも影響を与え、ストレスサインとみられる行動が表れています。

子どもの心の安定のためには、母親や周囲の大人が感情を安定させていつも通りに接することが大切ですが、現在の不安は個人では解決できないことばかりで、取り除くことは難しい状況です。

少しでも状況を良くするためには、父親やママ友、祖父母などとの大人同士のコミュニケーションの中で心配や不安を吐き出し、気持ちを整理して、なるべくふだんどおりに子どもと向き合うことではないか、と考えます。

株式会社ベネッセコーポレーション

広報部 担当:三田村、坂本、濱野、西沢

電話:042-356-0657 FAX:042-356-0722

●調査概要

名称	「3.11 東日本大震災の影響 子育て調査」							
調査対象	0～5 歳児をもつ母親							
調査地域	首都圏:東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県 首都圏及び東北以外の地域:北海道、愛知県、大阪府、兵庫県、福岡県							
有効回答数	3,096 サンプル							
		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
	首都圏	258	258	258	258	258	258	1,548
	首都圏及び東北以外の地域	258	258	258	258	258	258	1,548
調査時期	2011年5月27日、28日							
調査方法	インターネット調査							
調査項目	東日本大震災後のお子さまの生活や様子、母親の子育て感情、子どもの将来への期待、生活の不安、情報源、これからの日本が力を入れるべきこと、周囲との関わりなど							

●調査の特徴

調査地域の設定

調査地域として、震災や原発事故の影響が比較的大きいと考えられる首都圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)と、影響が比較的小さいと考えられる首都圏及び東北以外の地域(北海道、愛知県、大阪府、兵庫県、福岡県)を設定し、比較した。

震災以前のデータと比較できる設計

今回の調査項目の一部を、ベネッセ次世代育成研究所で過去に実施した調査と統一し、調査方法は異なるが、回答者の属性などを統制することで、比較できるように設計した。

●調査結果詳細

1. 震災・原発事故に関して信頼できる情報は何かという問いに対し、もっとも多かった回答は「専門家の意見」だが、31.7%にとどまり、次いで「信頼できる情報はない」が29.4%である。

Q. 震災・原発事故に関する情報で、あなたが信頼しているものすべてを選んでください。

	全体 (3,096)	首都圏 (1,548)		首都圏及び東北以外の地域 (1,548)
専門家の意見	31.7	33.3		30.1
信頼できるものはない	29.4	26.7	<	32.1
配偶者の話	27.0	30.5	>	23.4
政府など公的機関が発表するデータ	16.1	16.9		15.3
友人・知人の話	14.9	17.9	>	12.0
自分の親の話	14.9	17.5	>	12.3
民間企業が発表するデータ	12.7	14.6		10.7
政府など公的機関の話	12.2	12.2		12.2
インターネットの掲示板	10.3	10.5		10.1
配偶者の親の話	7.2	8.0		6.5
民間企業の情報	6.9	7.1		6.7
海外のニュース	6.5	8.3		4.7
医師、保育士、幼稚園教諭の意見	4.9	6.1		3.8
ソーシャルメディアの書き込み	4.1	4.6		3.6
個人が発表するデータ	3.9	5.2		2.6
ブログの記事	3.6	3.9		3.4
その他	1.8	1.7		1.8

※<>は首都圏と首都圏及び東北以外の地域を比較して、5.0ポイント以上の差がみられた項目。

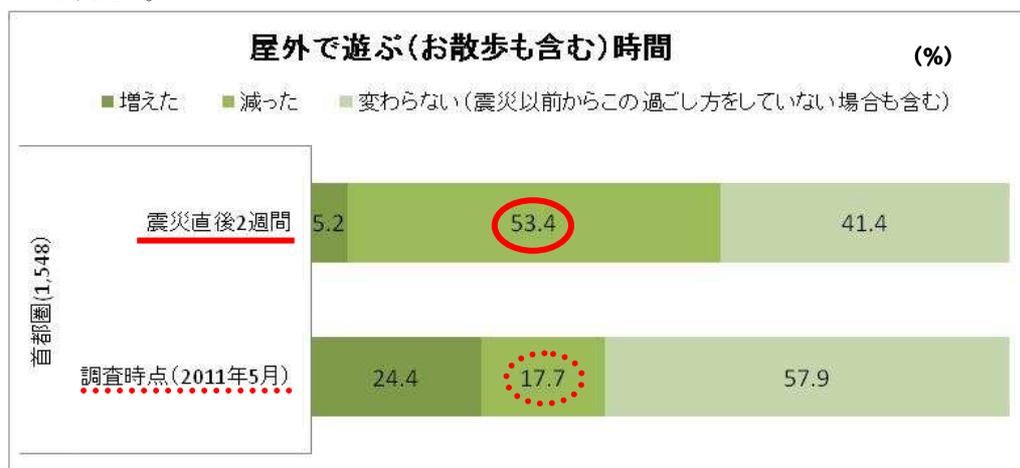
2. 首都圏では子どもの屋外遊びを、震災直後は53.4%の母親が減らしていた。その理由について、73.8%が放射線の健康への影響が心配だったからと答えている。調査時点(2011年5月末)でも17.7%が依然として子どもの屋外遊びを控えている。

Q. 東日本大震災(以下、震災)発生(3月11日)以前と、震災直後2週間くらいを比較してお答えください。

／Q. それでは続いて、震災発生以前と、最近2週間くらいを比較してお答えください。

お子さまの過ごし方で、次の時間にどのような変化がみられましたか。それぞれお答えください。

※幼稚園・保育園・その他の園・施設に通われている場合は、幼稚園・保育園・その他の園・施設以外での生活についてお答えください。



Q. 震災直後2週間くらい、お子さまが屋外で遊ぶ時間が減った理由を選んでください。

あてはまるものすべてを選んでください。

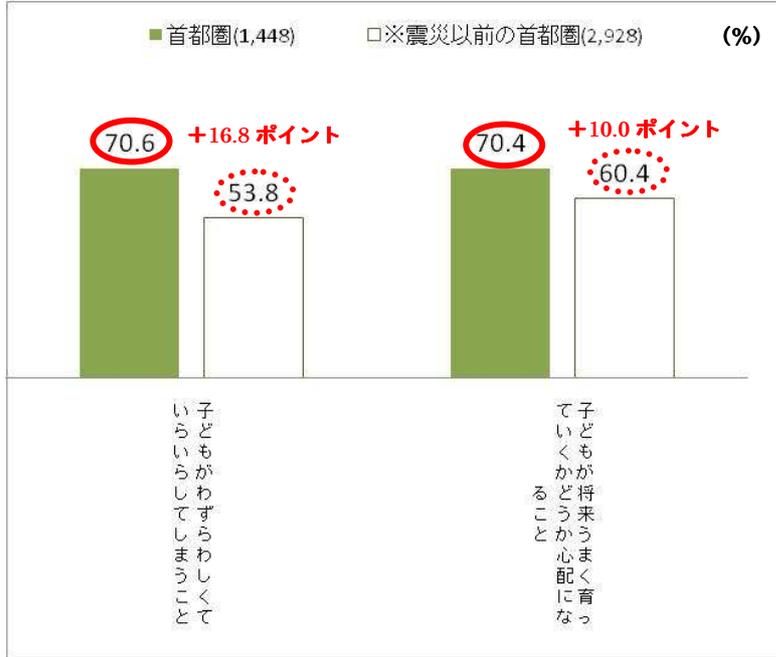


※震災発生以前と、震災直後2週間くらいを比較して、「屋外で遊ぶ(お散歩も含む)時間」が「減った」と回答した人のみ回答。

※調査票では回答者の分かりやすさに配慮し、「放射線」を「放射能」と表現した。

3. 首都圏では、「子どもがわずらわしくていららしてしまうこと」が「よくある」「時々ある」と回答した母親は、調査時点(2011年5月末)は70.6%で震災前より16.8ポイント増加している。また、「子どもが将来うまく育っていくかどうか心配になること」は70.4%で震災前より10.0ポイント増加しており、母親の子育て時のいらいら・不安が増加していることがわかる。

Q. あなたは、最近、子育てについて次のようなことを感じることはありませんか。それぞれお答えください。



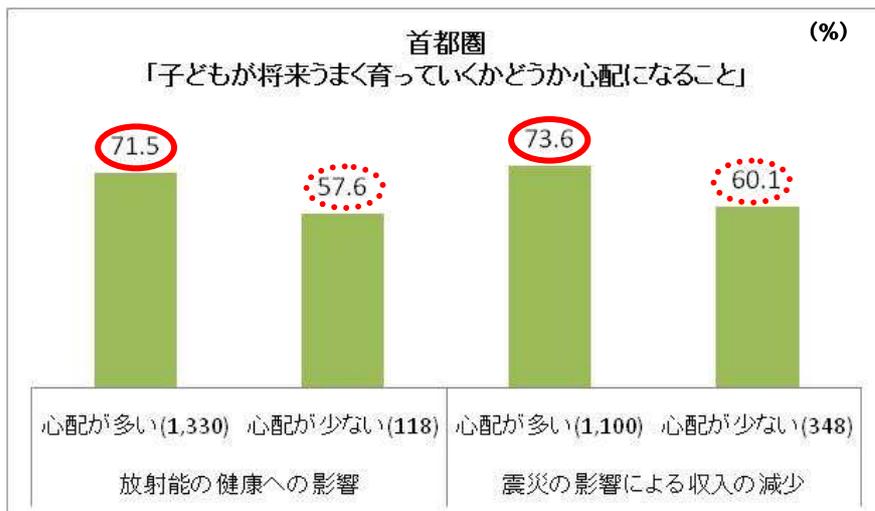
※「よくある」+「時々ある」の%。

※0歳6か月～5歳11か月の子どもをもつ母親の回答を分析。

※12項目のうち、2項目を抜粋。

※震災以前の首都圏とは、「第4回幼児の生活アンケート」(2010年3月、首都圏の0歳6か月～6歳就学前の子どもをもつ保護者を対象に実施)の結果。

▼とくに、放射線の健康への影響や、震災の影響による収入の減少に対する心配が多い母親ほど、「子どもが将来うまく育っていくかどうか心配になること」が「よくある」「時々ある」との回答が高い傾向である。



※「よくある」+「時々ある」の%。

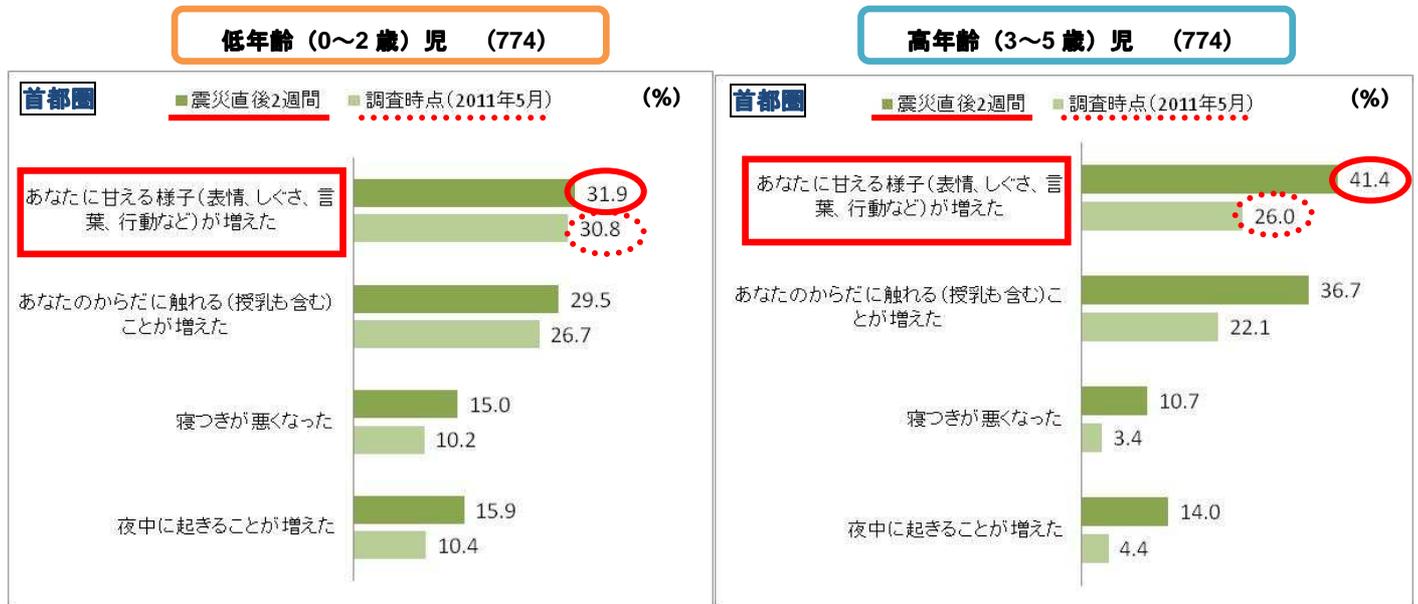
※0歳6か月～5歳11か月の子どもをもつ母親の回答を分析。

※「放射線の健康への影響」と「震災の影響による収入の減少」について、「とても心配だ」「やや心配だ」と回答した人を「心配が多い」、「あまり心配でない」「ぜんぜん心配でない」と回答した人を「心配が少ない」とした。

※調査票では回答者の分かりやすさに配慮し、「放射線」を「放射能」と表現した。

4. 首都圏の子どもには、ストレスサインのひとつである「甘える様子」が増えている。震災直後は、低年齢児(0～2歳)で31.9%に対し、高年齢児(3～5歳)では41.4%と、高年齢児のほうが多い。また、震災後2か月では低年齢児で30.8%、高年齢児で26.0%と、低年齢児が回復しにくい傾向にある。

Q. 震災以前と、震災直後2週間くらいを比較してお答えください。
 /Q. それでは続いて、震災以前と、最近2週間くらいを比較してお答えください。
 震災の影響で、お子さまの次のような言動の変化がみられましたか。それぞれお答えください。



※「とてもあてはまる」+「ややあてはまる」の%。
 ※10項目のうち、4項目を抜粋。

5. 首都圏では、震災後、親子で話したこととして「水や食料の大切さ」(65.3%)「災害から身を守る方法」(48.8%)などがあり、総じて首都圏以外の地域より高い。

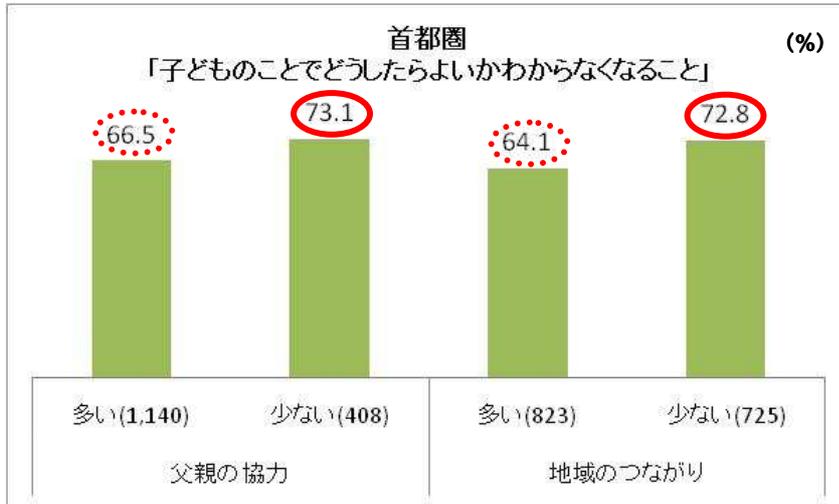
Q. 今回の震災をきっかけに、次のことについてお子さまと話していますか。それぞれお答えください。



※「すでに話した」の%。
 ※4歳0か月～5歳11か月の子どもをもつ母親の回答を分析。

6. 父親の協力や地域とのつながりといった周囲の人とのコミュニケーションが多い母親の方が、それらが少ない母親よりも、子育て時のいらいら・不安が少ない。

Q. あなたは、最近、子育てについて次のようなことを感じることがありますか。それぞれお答えください。



※「よくある」+「時々ある」の%。
※12項目のうち、1項目を抜粋。

※「父親の協力」は、配偶者が「震災・原発事故への対応と一緒に考えてくれる」に「とてもそう思う」「まあそう思う」と回答した人を「多い」、「あまりそう思わない」「ぜんぜんそう思わない」と回答した人を「少ない」とした（今回の調査は、配偶者と同居している母親が回答対象）。

※「地域のつながり」は、地域の中で「お子さまを預けられる人」に「3人以上いる」「2人くらいはいる」「1人はいる」と回答した人を「多い」、「1人もいない」と回答した人を「少ない」とした。

● 専門家の解説

汐見稔幸（白梅学園大学学長、東京大学名誉教授）／専門：教育学、教育人間学、育児学

今回の震災は人間の心の、魂の深いところに衝撃を与えるものであり、元気がでないのは当たり前だと思う。母親の気持ちも通常に戻るまで時間がかかるだろう。

今は、情報が入れば入るほど不安になる傾向がある。不安にならないために、そもそも情報交換をしないとか、何を心配しなければならぬのかというアンテナを降ろす人もいるだろうが、それで本質的に不安が解決しているわけではない。

今の不安な状況は個人で解決ができる規模ではない。それに対して、国や自治体が早急に対応策、安全策を講じ、希望や安心を与えていくことが必要だろう。

菅原ますみ（お茶の水女子大学大学院教授）／専門：発達心理学、子どものパーソナリティ発達、発達精神病理学

今回の調査結果をみて、信頼できる確かな情報が少ないなかでも母親たちは自分で判断して、子どもを守るためにしっかりと行動しようとしているという印象を受けました。しかしこれだけの事態が起こったのですから、親子とも大きなストレスを受けていて、小さな子どもたちに気になる行動が出現していることも明らかになりました。震災や原発事故から子どもの命を守る、という大きなミッションが発生したために、母親たちに普段の余裕がなくなり、子育てに対する否定的な感情が増大したり、子どもたちに対してもらだちが向けられたりすることも多くなっていると予想されます。長引くストレス状況は子どもたちの育ちに大きな影響を及ぼしていきます。母親自身もつらいなかでも頑張っていると思いますが、小さな子どもたちのことは、全ての大人が守ってあげてほしい。そしてなによりも、不安のもととなっている原発事故の収束と復興への見通しが一日も早く示されて、安心して子育てができる社会的環境を取り戻すことが急務だと思います。

榊原洋一（お茶の水女子大学大学院教授 小児科医）／専門：小児科学、小児神経学、発達神経学

低年齢の子どもの方がストレス反応が深刻である、というのは過去の事例からも明らかで科学的根拠があります。また被災地に直接いたわけではない、メディアを通しての影響だけでも、充分起こりえることも実証されています。3歳以上の子どもは、大きな地震が起こって大変なことがあったんだ、という程度のストーリーがわかるため、震災直後は退行や睡眠障害が出やすいですが、事態が落ち着くにつれそのことも理解できるので、症状も治まったと考えられます。一方、2歳以下の子どもは、何が起こったか理解する力はまだありません。震災直後の周囲の不安定な状況を感じ取った子どもは、調査時点でもそのことを理解できず、不安が残ったままなのでしょう。

子どもを落ち着かせるためには、まずは母親の心理と行動を安定させることが大切です。とはいえ不安はあるでしょうからできるだけ大人同士で気持ちを話し合うこと、そして日常を保つことが重要です。保育や子どものケアの専門家を頼るのもよいでしょう。

大日向雅美(恵泉女学園大学大学院教授 子育てひろば「あい・ぽーと」施設長)／専門:発達心理学・ジェンダー論

安全・安心を優先する社会を築くには、防災対策など物質的なことがもちろん大切ですが、安心できる人的ネットワークなど目に見えないものも忘れてはならないのではないかと思います。

今回の調査でも、震災によって母親の子育て時のいらいら・不安が強まったことが明らかになりましたが、これだけのことが起こったのだから、ある意味で当たり前のことだと思います。

しかし、このデータをさらに詳しくみると、震災・原発事故の対応を夫が協力してくれたり、地域のつながりがある母親のほうがいらいら・不安が少ない傾向が読み取れます。つまり、日ごろからネットワークを持ち、社会的サポートを確保しておくことは、非常時への備えとして大切なことでしょう。

●ベネッセ次世代育成研究所と、ベネッセからのその他の震災関連子育て情報提供

【ベネッセ次世代育成研究所】

日本では少子高齢化、核家族化、女性の社会進出等、社会環境の変化が加速し、家族のあり方や親子関係を含めた子どもの成育環境に大きな変化が起こっています。このような中、ベネッセ次世代育成研究所は、個人や家族の生活視点を大切にしながら、子どもや家族が「よく生きる」ための調査研究を行っています。

■URL ■ <http://www.benesse.co.jp/jisedaiken/>

【チャイルド・リサーチ・ネット 東日本大震災の子ども学:子どもの心のケア】

チャイルド・リサーチ・ネットは、ベネッセの支援のもとで運営されるインターネット上の「子ども学」(Child Science)の研究所です。今回の震災にあたり、子ども達の心のケアにご尽力されている方々の参考になればと「東日本大震災の子ども学:子どもの心のケア」という新コーナーを設置しました。

■URL ■ <http://www.blog.crn.or.jp/>

【こどもちゃれんじ 非常時の子育て情報サイト】

ベネッセの幼児向け通信教育教材「こどもちゃれんじ」では、非常時に役立つ子育て情報を集めたサイトを開設しました。震災により子育てに困難や不便を抱える方々のご負担を少しでも軽減し、子どもたちの心身の健康につながればと願います。

■URL ■ <http://care.shimajiro.co.jp/>